

日米関係 防衛力増強と拡大抑止への覚悟を

- ・第二期トランプ政権は対中強硬派が外交を担うが、同盟国の日本にも応分の負担を求めてくる。
- ・防衛力整備はGDP二%を超える負担も覚悟すべし
- ・核問題を避けてきた日本、拡大抑止に政治家が関与すべし
- ・関税問題と防衛問題のリンクに注意すべし

同志社大学教授

兼原信克

かねはら のぶかつ 一九八一年東京大学卒業、外務省入省。欧州局参事官、在韓国大使館公使、国際法局長などを経て、第二次安倍政権で内閣官房副長官補、国家安全保障局次長を務める。二〇二〇年より現職。著書に『日本人のための安全保障入門』『歴史の教訓』など。



2024年4月に東シナ海で行われた日米韓合同海軍演習。今後、日米韓協力はどうか（UPI／アフロ）

第二期トランプ政権が発足した。選挙期間中から過激な発言で世界の注目を集めたが、同盟国に対しても容赦のない自助努力への要求に、日本としても覚悟を持って対応する必要がある。本稿では、今後の日米関係を考える上で重要ないくつかの要素——トランプ政権の性格、防衛力増

強、日米韓関係、拡大抑止、関税・通商などに私見を示し、今後の議論に資したい。

「集中と選択」中国重視とウクライナ

二〇一七年に大統領に就任するまで、トランプ氏は政治

経験のない「不動産王」であった。予想外の勝利でハワイトハウスに入ったものの、右も左もわからないまま政権を発足せざるを得ず、人事や政策に混乱をきたしたのは、ある意味当然であった。今回は一期目の経験に加え、四年間の準備期間を経て、満を持して返り咲いた。閣僚の人選もスムーズである。

注目すべきは、外交の中枢に「チャイナホーク」が座つたことであろう。国家安全保障問題担当大統領補佐官のマイク・ウォルトツ下院議員、国務長官に就任するマルコ・ルビオ上院議員は対中強硬派として知られ、バンス副大統領も経済安全保障の観点から中国に厳しい目を向ける。しかしリソースには限りがある。一九七〇年代以降、アメリカは国力の限界を踏まえて、徐々に世界への関与を縮小してきた。ニクソン政権から始まり、冷戦終結を挟んで二〇一〇年代に入ると、オバマ大統領は「世界の警察官を辞める」と宣言した。世界関与を限定する流れは、今後も変わらないだろう。

それを踏まえて、トランプ政権が進めることを端的に表現すれば、「選択と集中」だと言える。昭準は中国にあり、そこにリソースを集中する。しわ寄せを食うのが、ウクライナである。トランプ大統領は早期の停戦を求めているよ

うだが、現実はその簡単ではない。

ウクライナの停戦に関する主な争点は、領土、北大西洋条約機構（NATO）加盟、制裁解除の三つであろう。戦闘を止めるには、ゼレンスキー大統領、プーチン大統領を共に納得させなければならぬ。しかし、ロシアは現在実効支配しているウクライナ領を手放さないだろう。そうであれば制裁は解除できない。必然的に議論の焦点はNATO加盟になる。プーチン大統領はこれを認めないであろう。欧州は意見が割れている。ポーランド、バルト三国、北欧諸国などは受け入れられるだろうが、フランスやドイツは、ロシアとの関係を長期的に考え、慎重姿勢である。

ゼレンスキー大統領は、何らかの形でNATOがウクライナの安全にコミットすることを求めるだろう。ウクライナは、一九九四年のブダペスト覚書（ウクライナの核兵器放棄と米英口による安全保障）、一四―一五年のミンスク合意（ドンバス地域での戦闘停止、いずれも裏切られた。安全保障の取り決めは力の支えなしには効力を持たない。ウクライナのような狭間にある国が、どちらかに明確に足場を置かず安全を手に入れることは困難だ。仮に停戦しても、西側の明確なコミットメントがなければ、プーチンの意思一つで再度侵略行為が行われる可能性がある。ウク

ライナとしては、NATO加盟が難しい場合も、なんとかしてNATOを一枚かませる停戦の枠組みを模索するはずである。一方、トランプ大統領は、ウクライナ問題を早く片付けて、中国との対峙に集中したい。「あとは欧州で面倒を見てくれ」という気持ちであろう。しかし「アメリカなきNATO」では、ロシアを抑止できない。停戦の落としどころは、まだ見えてこない。

日本の防衛力強化に強い要求

チャイナホークの政権であるがゆえに、中国に対する強硬路線は揺るがないだろうが、同盟国の日本にも厳しい視線が向けられよう。日米両国は、かつて敵同士で戦った関係から、いまや同盟国であり友人の関係へと進化した。それは素晴らしいことだが、関係が深まる分、甘えが許されなくなってくる。

湾岸戦争の「敗北」を受けて、日本は一九九〇年代における自衛隊の国連平和維持活動（PKO）参加や日米ガイドライン改定、二〇〇〇年代には小泉政権による9・11後の自衛隊インド洋派遣と戦略的燃料輸送、イラクでの人道復興支援など、軍事的な貢献を積み重ねてきた。それらの経験を踏まえ、日本の安全保障政策の一大転機として、

一五年、安倍政権において平和安全法制が整備された。戦後七〇年間政治的争点であり続けた集団的自衛権に決着がついたのである。さらに二二年に岸田政権は「安保三文書」を改定し、防衛費の国内総生産（GDP）二%水準を二七年に達成すると明言した。冷戦期の不毛な保革対立を知る身としては、ある種の感慨を覚える。アメリカの歴代政権の評価も高く、日本への信頼は高まったといえよう。

しかしトランプ氏は、これで十分とは思わない。日本の努力は多とするが、国際標準で見れば、やっと他国並みになったという程度である。アメリカの国防費は八九五二億ドル（約一三二兆円）、GDPの三%近くを占める。中国が台湾有事で暴発して困るのは、日本である。ファイブアイズとまでは行かなくても、それに次ぐパートナーとして、さらなる防衛力強化が求められるだろう。アメリカ並みのGDP比が求められるかもしれない。また、同盟強靱化予算（ホストネーション・サポート）の交渉が政治日程に上ってくる。他の貿易交渉と絡めながら、あの手この手で増額が求められるだろう。

日米韓協力は停滞か

北東アジアの安全保障を考える上で、日米韓の連携は極

めて重要な意味を持った。二〇二三年の劇的な日韓和解、八月の日米韓キャンプ・デービッド合意、翌年八月にも再び日米韓首脳会談と、何度も顔を合わせ、信頼関係を深めた。この間、岸田首相と尹大統領との間ではシャトル外交も行われた。

日米韓の連携が進んだ最大の功労者は、尹錫悦大統領である。一九八七年の民主化から四〇年弱。その間、韓国政治は保守勢力と進歩勢力との間で激しい政治闘争が繰り返されてきた。左翼には民主化以前に投獄された人も多く、その傷はまだ生々しい。また韓国左翼勢力の特徴として、北朝鮮労働党とも関係が深く、反米、反日、反帝国主義のスローガンも残る。それに対して尹錫悦大統領は「闘う保守」で、日本では言えば岸信介や中曽根康弘などを想起させる。否が応でも対立は激化しよう。保守・進歩の間にグラデーションは生まれつつあるが、冷戦時のイデオロギー的な党派対立が収斂していった日本とは異なり、韓国では四〇歳代、五〇歳代を中心に、左翼の論理や心性が健在である。そのような政治文化の中で、尹大統領は日韓・日米韓関係の強化を決断した。

しかし二四年一二月の戒厳令を経て、政治的な復活は難しい状況になる。今後の政治日程は流動的だが、次期政権

は進歩派勢力に交代する可能性は高い。韓国政治の場合、日本と比べると官僚機構や司法が最高権力者の意向とシンクロしやすい性格がある。次の大統領選の結果次第だが、「共に民主党」が勝利するならば、新政権は日米韓協力でそれほど熱心には取り組まないだろう。そうなればアメリカの関心も韓国から離れる。日本としては引き続き重視したい枠組みだが、実態の形骸化は避けられないだろう。

日本に「核の傘」はないか

日米同盟に話を戻そう。安倍・菅・岸田政権が積み残した安全保障分野の最大の問題は、拡大抑止である。

政府がこれまで核の問題を十分に議論してこなかったことには、それなりの背景がある。端的に言えば、日本の戦略環境が恵まれていたのである。冷戦期、ソ連の核は基本的に欧州を向いており、米ソ間には核の均衡があり、中国は一九七〇年代以降、日米に政治的に接近するなか、日本に核が向けられる可能性は小さかった。九〇年代以降、北朝鮮も核開発を進めるが、もっぱら政治目的であり、その威力や精度は限定的であった。仮に北朝鮮の核ミサイルが発射されれば、あつという間にアメリカから核で報復され、国家が消滅させられるだろう。その意味で、日本が戦

略的に核兵器に直面しなければならぬ状況は、少なくとも二〇〇〇年代までは、それほど深刻ではなかった。

もう一つの背景は、国会における保守対立である。社会党や共産党は、予算や重要法案の成立と引き換えに、核を含む安保問題でしばしば政権側に譲歩を求めた。そのせいで、政府・与党は将来に禍根を残すような妥協を行っていた。例えば非核三原則の「持ち込ませず」に核搭載の米艦の一時寄港まで含めることは、どう考えても行き過ぎである。日本政府は一時寄港中の米艦の核兵器に関与できる権限はない。それが陸揚げ・貯蔵されたときに持ち込みとなり、日米間で協議の対象となる。安全保障政策が国内政局の事情によってなし崩し的にゆがめられていったことは、戦後日本の特徴の一つである。

現在は戦略環境が変わっている。中国が軍事大国化し、台湾有事が現実的な問題として認識されるようになること、核の可能性に向き合わざるを得ない。台湾が戦闘状態に入ったとき、中国が核を使用するかもしれない。あるいは日米が押し込まれたとき、日本がアメリカの核の傘に頼るような事態が生じるかもしれない。そのときに米軍は果たして核を撃つのかという心配もある。戦後八〇年が経過し、初めて核をリアルに想定する状況が生じている。

拡大抑止に関して日米は、九〇年代半ばから日米拡大核抑止協議を定期的に開催している。しかしこれは、官僚同士の勉強会の域を出ない。また、これまで政治家レベルの協議の議題とすることは避けられてきた。日米間で政治家が拡大抑止の問題として核兵器を話し合ったのは、二四年七月、上川外務大臣、木原防衛大臣が参加した「日米安全保障協議委員会（日米2+2）」が初めてである。

核の問題は本来、首脳間が極秘のペーパーを作成し、相互に持ち合う、といった世界の話である。役人から外相・防衛相、そして首相へと議論が上っていかなければ意味がない。首相から指示が出て初めて、本格的な作戦面の話を協議できる。例えば、NATOは核攻撃任務に関して、「ステッドファースト・ヌーン (Steadfast Noon)」と呼ばれる年次演習を行っている。

いきなりNATOの水準には届かなくとも、まず政治家レベルで核の協議を定期的に行う仕組みをつくるべきであろう。日本側にその準備がないと、現実の事態が発生したときに対応できない。例えば中国から核の恫喝を受けたときに、まずどうやって判断するのか、インテリジェンスはあるのか。アメリカの国家情報官が電話をしたいとき、誰にかけるのか。内閣情報調査室は治安系の組織で、戦争を

戦う体制になっていない。早期警戒システムで何か光を察知したとき、誰に直ちに連絡したらよいのか。それで日本はどう動くのか。そもそも総理が斬首作戦で殺害されたら、戦時における自衛隊の指揮権はどうなるのか。アメリカの核ミサイルを発射する段階になれば、大統領から首相に電話がかかってくる。その手順や首相の安全確保はどうなるのか。おそらく今は誰も、どの問いにも答えられない。

あるいは、首相から何か指示が出たとき、自衛隊の統合作戦司令官がアメリカのカウンターパートに連絡し、日本の要望を伝える。核搭載攻撃力型潜水艦を動かせるか。どこに動かすか。どう対外的に発信するか。それは中国に対して抑止のサインになるか。あるいはB61(戦術核爆弾)を積んだデュアルユースのF35を日本に飛ばさせるのか——これらの問いかけは、日本側からなさねばならない。しかし、そういった生々しい状況を想定した準備を、日本は完全に怠ってきたのである。

私に言わせれば、これでは「核の傘」などないに等しい。政治的摩擦の大きい作業ではあるが、日本の戦略環境が一変したことを踏まえ、政府として腹を据えて取り組んでほしい。相手に核兵器を使わせないための努力である。国民を非核の理想の殉教者にすることはできない。

通商・関税問題 経済と防衛のリンクに注意

通商・関税問題は頭の痛い問題だが、トランプ大統領が「デイル」の人であることを踏まえ、戦略的に対応する必要がある。

トランプ大統領にとって大事なものは、アメリカの労働者たちに、「君たちを守る、そのために移民を制限するし、関税も上げる。アメリカで使うものはアメリカで造る」というメッセージを、目に見える形で伝えることであろう。そのために、関税は最大のツールになる。追加関税は乱暴な政策だが、わかりやすい。最大のターゲットは中国だが、迂回輸出先となっているメキシコとカナダに二五%の関税がかかるようだ。ただし、関税があまりに包括的かつ長期にわたると、国内のインフレ圧力に作用する可能性があるため、どこかの段階で方向転換はするだろう。品目を選択した引き上げになるかもしれない。

日本はどうか。注意すべきは、前述した通り、貿易と防衛の連動、つまり関税問題が日本のホストネーション・サポート交渉に影響を与えうることである。税率に手心を加える代わりに、あるいは自動車を除外する代わりに、ホストネーション・サポートの上積み、アメリカ製武器の購入、

さらには防衛費のさらなる増額といった圧力がかかる可能性は十分にある。

日本が対応すべきことは、トランプ大統領のマインドを変えることである。安倍政権は、トランプ大統領に対して二つのメッセージを繰り返し伝えていた。第一は、日本の防衛努力の説明である。日本は集団的自衛権を法的に整備したし、平時から米艦防護を行っている。アメリカの空母の周りを護衛艦が護衛している、とアピールすると、トランプ大統領はしばしば驚きの表情を見せた。

もう一つは直接投資である。現在、アメリカへの直接投資額を国別にフローで見ると、日本がイギリスを抜いて、五年連続一位である。USスチールのように象徴的な企業のM&Aは政治的にセンチティブだが、普通の企業がアメリカの地方に工場を建設して一〇〇人の雇用を提供するとなれば、その地域への恩恵は計り知れない。また日本企業は労働者をトレーニングして熟練工に育て上げるので、歓迎される。そのような工場が五〇州にまたがって存在する。安倍総理の下にはアメリカからの知事や上下院議員などが多く訪ねてきたが、多くは投資の要請であった。このような日米経済関係の現状を、粘り強く説明し続けることで、トランプ大統領は日本への理解を深めていった。これは、

現在も有効なアプローチと言えよう。

少し脱線するが、日本企業のアメリカ進出の話になると思いだすエピソードがある。一九八五年のプラザ合意で急激に円高が進み、日本企業の海外進出が進む一方、国内では産業空洞化が起こった。この状況を見てある駐米大使館勤務の先輩外交官が「これで日米摩擦は劇的によくなる」と喜んでいた。「円の価値が四倍になれば、日本企業がアメリカで工場をつくる。そうすれば地産地消だ」。実際その通りになったし、現在もその潮流は続いている。

少数与党政権の外交をどうする

石破総理は安全保障通として知られ、ご本人を含め、閣内には外務大臣、防衛大臣、官房長官と四人の防衛大臣経験者が集っている。自民党政調会長を加えれば五人になる。得意の安全保障政策でぜひ有意義な成果を上げてほしい。

もちろん、少数与党政権の政治運営は難しい。まずは三月に予算を通し、七月の参議院選挙を乗り切ることが、当面の政治目標となろう。選挙結果によってさまざまなケースが生じうるが、政権を問わず、外交・安全保障政策は重要である。第二期トランプ政権と向き合うのであれば、なおさらである。建設的な対応を期待したい。●